

〔福祉医療機構〕

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング  
提出資料及びデータに関する参考資料

厚生労働省

平成18年4月26日

# 目 次

## ヒアリング項目

### [全体関係]

	頁
1. 提出資料 . . . . .	2
2. データに関する参考資料 . . . . .	14

### [融資等業務関係]

1. 提出資料 . . . . .	39
2. データに関する参考資料 . . . . .	43
[福祉医療貸付] . . . . .	44
[年金担保・労災年金担保貸付] . . . . .	51
※ その他参考資料 . . . . .	59

# ヒアリング項目

## [全体関係]

《提出資料》	頁
1. 特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月）、政独委意見、 参与会議の指摘事項等とそれへの対応等【(1)-②-a】 .....	3
2. これまでの事業の撤退、追加等の推移【(1)-②-b】 .....	9
3. 具体的な取り組みとして、一般管理費の削減、民間委託、 一般競争入札（随意契約の基準・公表状況を含む）【(2)-①-a】 .....	10
4. 財務状況の推移【(2)-②-a、d】 .....	13

1. 特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月）、政独委意見、参与会議の指摘事項等とそれへの対応等【(1)－②－a】

○特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月）

「整理合理化計画」における事業について講ずべき措置の概要	これまでに講じた措置
<p>【社会福祉事業施設・病院等融資業務】</p> <p>①社会福祉事業施設融資</p> <p>○貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示については、平成14年度から、適切に実施する。</p> <p>②病院等融資</p> <p>○「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、融資対象事業を医療政策上真に必要なものに限った上で、コストに応じた金利設定の導入を検討するなど、融資条件（金利・期間・融資限度等）を適切に見直す。</p>	<p>○リスク管理債権及び引当金については、従前より官報公告、事務所への備え付けにより開示していたが、平成14年度からインターネット上のホームページに掲載している。また、債権発行時の債券内容説明書にも掲載した。</p> <p>○医療政策上真に必要なものに限定</p> <p>【平成14年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期資金について、既存施設に係る機械購入資金及び長期運転資金を廃止。</li> <li>・長期資金について、病床過剰地域における病床の減少を伴わない整備に係る優遇金利の廃止。</li> </ul> <p>【平成15年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助産所及び施術所に係る融資率の引き下げ（80%→70%）</li> <li>・介護老人保健施設の痴呆専門棟に係る融資限度額の加算額引き下げ（1億円→8,000万円）</li> </ul> <p>【平成16年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病予防運動施設及び温泉療養運動施設等に係る機械購入資金及び長期運転資金については、災害復旧のために必要な場合に限定。</li> <li>・病院の新築資金のうち、療養病床を整備するものに係る融資率の引き下げ（90%→80%）</li> </ul>

- ・病院の増改築資金のうち、医療施設近代化施設整備事業の対象であって、病床不足地域において療養病床を整備するものに係る融資率の引き下げ (90% → 80%)
- ・「民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律」による疾病予防運動施設に係る融資率の引き下げ (90% → 80%)

【平成 17 年度】

- ・特定の医療機械器具から、「断層撮影装置 (CTを含む)」を除外
- ・機械購入資金の貸付対象から「機能の充実を図る場合 (社会福祉法人に限る)」を除外
- ・長期運転資金の貸付対象から「病床の増床、入所定員の増員等に伴い必要な場合 (社会福祉法人に限る)」を除外
- ・介護老人保健施設に係る融資率の引き下げ [建築資金 (90% → 75%)、機械購入資金、長期運転資金 (80% → 75%)]
- ・薬局 (調剤専門薬局、主として調剤を行う薬局) 及び医療従事者養成施設 (看護師、准看護師を除く) に係る融資率の引き下げ (80% → 70%)
- ・金利の見直し  
介護老人保健施設、指定訪問看護事業 (財投金利 → 財投金利+0.1%)

【平成 18 年度】

- ・金利の見直し  
助産所、歯科技工所、医療従事者養成施設等に係る新築資金及び甲種増改築資金等 (財投金利 → 財投金利+0.5%)
- ・「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」による疾病予防運動施設に係る融資率の引き下げ (80% → 75%)

<p>【高齢者・障害者の在宅福祉事業の助成等】</p> <p>○基金による助成業務について、平成14年度から、国が明確な政策目標を定め、事後評価の実施、評価結果を反映した資源配分の実施を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度に国の政策目標を設定（通達を発出）</li> <li>・事後評価の実施、評価結果を反映した資源配分を平成15年度から本格実施。</li> </ul>
<p>【社会福祉施設退職手当共済】</p> <p>○平成17年を目途に行われる介護保険制度の見直しに合わせ、介護保険における民間とのイコールフットィングの観点から、助成の在り方を見直す。</p>	<p>○平成18年度の介護保険制度の見直しに併せ、社会福祉施設職員等退職手当共済法を改正（18年4月施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の対象となる高齢者関係の施設・事業について、公的助成を廃止。（経過措置あり）</li> <li>・制度の安定化を図る等の観点から、給付水準を1割抑制。（経過措置あり）</li> <li>・一定の要件を満たす場合には、前後の期間を合算できるよう被共済職員期間の通算制度を改善</li> </ul>

○中期目標及び中期計画案に対する参与会議の指摘事項（平成15年9月12日）

指摘事項	対応等
<p>中期計画中に「業務コストを適切に把握するための管理会計の仕組みの導入計画を策定するものは評価できるが、当中期目標期間中ではなく、当中期目標期間中に実際に導入することはできないのか。</p>	<p>中期目標期間中に業務別のコストを適切に把握するための管理会計の仕組みの導入計画を策定し、段階的な導入を目指すこととしている。</p>
<p>整理合理化計画にあるように、退職手当共済事業については、介護保険制度の見直しに合わせ、介護保険におけるイコールフットィングの観点から、助成の在り方を見直すべき。</p>	<p>平成18年度の介護保険制度の見直しに合わせ、社会福祉施設職員等退職手当共済法を改正し、平成18年4月から施行した。</p>

○平成17年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（平成16年11月24日）

指摘事項	対応等
<p>本法人の中期目標については、福祉医療貸付事業については5%の削減、13%の削減と定められており、これらに見合った予算要求が必要。運営費交付金が増額要求となっているのは疑問であり、目標期間の最終年度までに削減すればいいという姿勢ではなく、きちんと毎年度ごと削減していくべき。</p>	<p>平成17年度予算については、社会福祉施設職員等退職手当共済法改正に伴うシステム開発等に係る経費の増があり、この特殊要因分を除いた一般管理費等については、計画的に削減した予算を立てている。</p>
<p>医療貸付事業（病院等融資）については、「特殊法人整理合理化計画」で指摘されているように、民業補完を徹底すべき。また、福祉医療貸付事業の規模が伸びているが、資金需要が増えていても民間にできることは民間に委ねて、思い切った事業縮減が必要。</p>	<p>医療貸付事業（病院等融資）については、毎年度政策金融としての機能を点検し、医療貸付の融資条件の見直しを行っている。</p>
<p>「貸付にはリスクを伴う」との意識を徹底しないと、長期・低利貸し付けにおいては後年に大きな禍根を残す。金融業務を行っていることを認識し、金利の設定自体がリスク管理であるという視点が必要。</p>	<p>貸付金利の設定について、事業の安定を図る観点から、必要な見直し（引上げ）を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度 財投金利を基準とした政策目的に応じた金利体系に変更</li> <li>・平成17年度 介護関連施設の貸付金利を0.1%引上げ</li> <li>・平成18年度 助産所等の新築資金等の貸付金利を0.5%引上げ</li> </ul>

(参考)

○平成15年度における独立行政法人等の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について(平成16年12月10日)

(政策評価・独立行政法人評価委員会⇒厚生労働省独立行政法人評価委員会)

指摘事項	対応等
<p>・長寿・子育て・障害者基金事業(助成事業)については、法人の設置した外部有識者による審査・評価委員会において、重点助成分野への採択状況や個々の事業内容の審査、事業の事後評価等が行われることとされている。合計で2,800億円となる基金から生じる運用収入見込額により事業費が決められていることを踏まえ、独創的・先駆的な民間の取り組みを支援するという事業目的に適合しているかとの観点に加え、助成事業の規模が適正か、審査基準が適切か、審査自体が厳格に行われているかとの観点からも評価を行うべきである。</p>	
<p>・本法人全体で67億円にも及ぶ当期損失を計上している状況を踏まえ、財務内容の透明性を確保するとの観点から、財務諸表等に関する審議に加え、各勘定ごとの当期損失の発生理由を評価書等に明記した上で評価を行うべきである。</p>	
<p>・業務運営の効率化に伴う経費節減については、平成15年度は事業実施期間が6か月という短期間であったため、削減方策の具体案の検討を行い、全体の削減額での評価が行われている。今後は検討結果を踏まえ、個々の効率化のための措置による具体的な削減額を把握した上で評価を行うべきである。</p>	



○平成16年度における独立行政法人等の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について（平成17年11月14日）

（政策評価・独立行政法人評価委員会⇒厚生労働省独立行政法人評価委員会）

指摘事項	対応等
<p>・福祉医療貸付事業については、民業補完を徹底していく観点から、中期目標等及び平成16年度の評価結果等を踏まえ、引き続き医療貸付事業について、融資対象事業、融資条件等を適切に見直していくとともに、福祉貸付事業においても所要の対応を図るなど、政策金融改革の動向を踏まえ、政策金融を取り巻く環境の変化に適切に対応した厳格な評価を行うべきである。</p>	
<p>・リスク管理債権の比率については、他の政策金融機関と比較して低水準にあるが、中期目標等及び平成16年度の評価結果等を踏まえ、回収目標を明確にした上で、引き続き回収状況についての的確な評価を行うべきである。</p>	

2. これまでの事業の撤退、追加等の推移【(1)－②－b】

- ①平成16年4月 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を承継
- ②平成18年4月 年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資債権等管理・回収業務及び国民生活金融公庫・沖縄振興開発金融公庫に対する年金教育資金貸付けあっせん業務を承継

3. 具体的な取り組みとして一般管理費の削減、民間委託、一般競争入札（随意契約の基準、公表状況を含む）

○ 一般管理費の削減の状況【(2)-①-a】

- 中期目標（平成19年度においては13%程度を削減）を達成するため、各年度別に削減対象経費額の目標値を定め、計画的な経費削減に努めている。
- 平成16年度においては、役員給与及び事務所借上料の引下げ、電子化の推進等による節減等を行った結果、一般管理費、福祉保健医療情報サービス事業費等の経費を、予算（目標額）に対して96.1%の執行に抑えることができた。（基準年度比では91.5%）

【一般勘定、長寿・子育て・障害者基金勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定】

項目	14年度（基準）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
削減対象経費	5,901百万円	2,889百万円	5,618百万円	5,456百万円	5,295百万円	5,133百万円
対14年度比	100.0%	49.0%	95.2%	92.5%	89.7%	87.0%
実績額		2,816百万円	5,401百万円	—	—	—
対予算比		97.5%	96.1%	—	—	—

（注）平成15年度は、独立行政法人設立後の6か月分を計上している。

【労災年金担保貸付勘定】

項目	16年度（基準）	17年度	18年度	19年度
削減対象経費	36百万円	35百万円	34百万円	33百万円
対16年度比	100.0%	97.0%	94.0%	91.0%
実績額		—	—	—

（注）平成16年度から事業開始

○民間委託、一般競争入札（随意契約の基準・公表状況を含む）【(2)－①－a】

○民間委託

電算処理など民間委託により効率的な業務執行が可能な業務については、従前から業務委託を活用している。

平成17年度においては、福祉医療経営指導業務のうち地方で開催する各種セミナーの受付業務等を委託することにより旅費の節約に努めることとした。

また、定型的な業務（受付作業、電算入力作業など）については、派遣職員を活用することにより人件費の節約に努めている。

○一般競争入札（随意契約の基準・公表状況を含む）

一般競争入札については、会計規程において「一般競争契約」、「指名競争契約」及び「随意契約」について定めており、会計規程については、機構ホームページに掲載し、公開しているところである。

なお、「随意契約の基準」については、会計規程施行細則においてその要件が規定されているが、その内容については、国の基準に準じたものとなっている。

機構においては、会計規程及び同施行細則に従って適切に処理しているところである。

## 【会計規程施行細則】

### (随意契約の要件)

第 40 条 規程第 24 条第 2 項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 予定価格が 250 万円を超えない工事、役務の提供、物品の製造をさせるとき。
- 二 予定価格が 250 万円を超えない財産の買い入れ又は売払いをするとき。
- 三 予定賃借料の年額又は総額が 250 万円を超えない物件を借り入れ又は貸し付けるとき。
- 四 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の賃借以外の契約でその予定価格が 100 万円を超えないものとするとき。
- 五 現に契約履行中の工事、製造又は物品の供給に関するものであって、他の者をして履行させることが不利と認めるとき。
- 六 運送又は保管をさせるとき。
- 七 国、地方公共団体、法令による公団又は公共事業を目的とする法人との間で契約をするとき。
- 八 事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品を買い入れるとき。
- 九 競争に付しても入札者がいないとき又は再度の入札をしても落札者がいないとき。ただし、この場合において、契約保証金及び履行期限を除くほかは、最初競争に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができない。
- 十 落札者が契約を結ばないとき。ただし、この場合においては、その落札金額の範囲内で契約をするものとし、履行期限を除くほか、最初競争に付するときに定めた条件を変更することができない。
- 十一 前各号に掲げる場合のほか、事業経営上特に必要があると認めるとき。

#### 4. 財務状況の推移

##### ○ 資産負債差額の推移（特に累積債務の増減・発生要因）【(2)-②-a】

(単位：百万円)

勘定名	平成15年度末				平成16年度末			
	資本金	資本剰余金	利益剰余 (欠損) 金	資本計	資本金	資本剰余金	繰越利益 (欠損) 金	資本計
一般勘定	5,535	△164	△444	4,927	5,535	△491	△444	4,600
長寿・子育て・障害者基金勘定	280,000		1,968	281,967	278,710		2,507	281,217
共済勘定			△4,944	△4,944			△5,314	△5,314
保険勘定			△36,933	△36,933			△39,279	△39,279
年金担保貸付勘定		△1	△141	△142		△3	185	182
労災年金担保貸付勘定					5,831		4	4
合計	285,535	△165	△40,495	244,875	290,076	△494	△42,341	247,241

##### ○ 増減・発生要因及び所見【(2)-②-d】

○ 【一般勘定】一般勘定の欠損は、貸倒引当金繰入が当初予算に比べ増加したものである。

⇒平成18年度において、当該繰越欠損金を解消するための交付金の予算措置が認められたことから、平成18年度決算において欠損金の解消が図られることとなる。

○ 【長寿・子育て・障害者基金勘定】平成16年度長寿・子育て・障害者基金勘定において、資本金が1,290百万円減少したのは、障害者スポーツ振興のための障害者スポーツ国際大会（2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会）及び選手派遣に関する活動に対し、特に必要な助成を行うため、議員立法により機構法の改正が行われ、基金の一部を取り崩したことによる。

○ 【共済勘定】共済勘定の欠損は、国の平成15年度及び平成16年度補正予算に伴う都道府県の財政措置が翌年度にずれ込むことによるものであり、翌年度の都道府県からの補助金により解消する制度的要因に基づくものである。

⇒平成17年度に地方自治体からの補助金の入金（国の16年度補正対応相当分）により平成16年度欠損金を解消。

○ 【保険勘定】保険勘定の欠損は、心身障害者扶養保険責任準備金の積立不足によるもので、予定利率等と実態の乖離等により発生したものであり、今後、中期目標において定められている事業の見直しにより対応することとされている。

⇒国において心身障害者扶養保険制度を見直す予定。

○ 【年金担保貸付勘定】年金担保貸付勘定は平成15年度において、141百万円の欠損金が発生。

⇒諸経費をオンコストする等、適切な貸付金利水準とすることにより平成16年度に欠損金を解消。

# ヒアリング項目

## [全体関係]

### 《データに関する参考資料》

1. 資産負債差額の推移【(2)－②－a】	15
2. 行政サービス実施コストの推移【(2)－②－b】	20
3. 長期借入金又は債券発行により資金を調達している事業で 償還計画が未達成のものの状況及び見通し 【(2)－②－c】	21
4. 運営費交付金、補助金等の推移【(2)－②－e】	22
5. 有形固定資産の概要（内容、資産額等）【(2)－③－a】	24
6. 事務事業に対するニーズの状況 利用者数、対象者数、実施件数等の推移 【(3)－①－a】	26
7. 自己収入の推移【(3)－②－b】	35
8. 事務事業の種類（セグメント）別の収支等財務状況の算出、 公開状況【(3)－③】	36

財務状況の推移

○資産負債差額の推移【(2)-②-a】

[社会福祉・医療事業団]

一般勘定(一般経理)

(単位:円)

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
資産	2,883,891,590,279	2,972,924,266,965	3,048,824,151,711	3,082,729,407,904
負債	2,871,323,778,941	2,960,356,455,627	3,036,256,340,373	3,070,161,596,566
差額	12,567,811,338	12,567,811,338	12,567,811,338	12,567,811,338

一般勘定(共済経理)

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
資産	5,177,436,976	2,253,016,744	2,625,530,372	14,413,551,875
負債	7,261,212,976	5,613,452,744	4,127,120,372	14,413,551,875
差額	△ 2,083,776,000	△ 3,360,436,000	△ 1,501,590,000	0

一般勘定(保険経理)

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
資産	34,563,566,044	37,920,123,600	40,967,472,172	40,463,801,190
負債	34,563,566,044	37,920,123,600	40,967,472,172	40,463,801,190
差額	0	0	0	0

長寿・子育て・障害者基金勘定

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
資産	282,914,718,104	283,088,999,227	283,277,889,880	283,398,351,347
負債	6,136,278	1,356,708	1,521,573	1,483,172
差額	282,908,581,826	283,087,642,519	283,276,368,307	283,396,868,175

年金担保貸付勘定

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
資産	-	163,249,042,489	215,804,215,541	224,328,906,467
負債	-	163,375,103,618	215,804,215,541	224,348,998,670
差額	-	△ 126,061,129	0	△ 20,092,203

年金担保貸付事業については、「年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律(平成12年法律第12号)」により平成13年度から事業開始



## [福祉医療機構]

## 一般勘定

(単位:円)

	15年度(下半期)	16年度
資産	3,049,233,268,892	3,195,863,611,122
負債	3,044,305,838,139	3,191,263,403,882
差額	4,927,430,753	4,600,207,240

## 長寿・子育て・障害者基金勘定

	15年度(下半期)	16年度
資産	282,374,665,008	282,357,091,507
負債	407,136,509	1,139,977,605
差額	281,967,528,499	281,217,113,902

## 共済勘定

	15年度(下半期)	16年度
資産	621,856,391	984,017,991
負債	5,566,149,391	6,298,189,991
差額	△ 4,944,293,000	△ 5,314,172,000

## 保険勘定

	15年度(下半期)	16年度
資産	42,885,986,568	47,349,343,868
負債	79,818,971,900	86,628,518,854
差額	△ 36,932,985,332	△ 39,279,174,986

## 年金担保貸付勘定

	15年度(下半期)	16年度
資産	223,757,752,051	228,263,669,661
負債	223,900,174,022	228,081,572,993
差額	△ 142,421,971	182,096,668

## 労災年金担保貸付勘定

	15年度(下半期)	16年度
資産	-	5,874,878,714
負債	-	39,819,594
差額	-	5,835,059,120

労災年金担保貸付事業については、「独立行政法人労働者福祉機構法(平成14年法律第171号)」附則第2条第1項により平成16年度から事業開始

#### 【一般勘定の損失金発生要因】

平成 15 年 10 月の独立行政法人への移行に伴い、福祉医療貸付事業に係る貸倒引当金の計上のための算定方法が、従来の特種法人等会計処理基準に基づく処理から企業会計準則に準じた独立行政法人会計基準に基づく処理に変更となったことに伴って、金融検査マニュアルに基づいた個別積み上げ方式となったことにより、平成 15 年度決算においては、貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるための貸倒引当金繰入が当初予算額に比べ増加したため、結果として利子補給金が不足することとなり、繰越欠損金として損失処理をしたもの。

#### 【今後の見通し】

平成 18 年度において、当該繰越欠損金を解消するための交付金の予算措置が認められたことにより、平成 18 年度決算において欠損金の解消が図られることとなったもの。

#### 【共済勘定の損失金発生要因】

平成 15 年度において、退職者の増加に伴う退職手当給付金の不足を補うため補正予算を組んだ結果、年度内に入金がない一部の都道府県補助金見合分の財源を当機構が短期借入金で立て替えたことにより、当該借入金相当額を 15 年度において繰越欠損金として損失処理をしたもの。

また、平成 16 年度も同様の理由による補正予算の結果、年度内に入金がない都道府県補助金見合分について、当機構が短期借入金による資金調達を行ったため、前年度と同様、繰越欠損金として損失処理をしたもの。

#### 【今後の見通し】

当該事業においては毎年度の退職手当給付金の財源は国、都道府県及び共済契約者において、それぞれ 3 分の 1 を負担する賦課方式により措置されており、退職者が増加傾向にある場合には、制度上、上記理由により欠損計上せざるを得なくなる。

### 【保険勘定の損失金発生理由】

平成15年10月の独立行政法人移行にあたって、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15.9.30厚生労働省令148号）」第15条により、毎事業年度末現在で責任準備金を積み立てることとされたことにより、当該責任準備金に対する事業年度末における年金資産額の積立不足額を繰越欠損金として損失処理したもの。

### 【今後の見通し】

現在、厚生労働省において心身障害者扶養共済制度の改正について検討しているところであり、18年度計画にも記載のうえ、当該改正に併せて繰越欠損金の解消を含めた事業の見直しを検討する予定としているもの。

### 〈関係法令抜粋〉

- 独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15.9.30厚生労働省令148号）

#### （支払資金等）

第15条 機構は、厚生労働大臣の定めるところにより、毎事業年度末で、現在で、次の各号に掲げる勘定単位においてそれぞれ当該各号に掲げる支払資金等を積み立てなければならない。

- 一 （略）
- 二 第4号勘定 責任準備金

- 「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日設定・平成15年3月3日改訂・平成16年6月29日改訂）

独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 了承
--

### 第37 責任準備金の計上基準

- 1 保険事業又は共済事業を運営する独立行政法人は、保険契約及び共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てなければならない。
- 2 責任準備金は、保険数理等に基づいた合理的な基準に従って積み立

てなければならない。〈注 34〉

〈注 34〉責任準備金の積立の基準について

責任準備金の積立ての基準は、独立行政法人が運営する保険事業又は共済事業等に係る将来給付見込額、予定運用利回り等のほか、想定されるリスクを適切に反映した合理的な基準として定めなければならない。

行政サービス実施コストの推移【(2)-②-b】

(単位:円)

勘定	科目	平成15事業年度	平成16事業年度
一般勘定	I 業務費用	9,955,112,592	18,071,117,511
	II 損益外減価償却相当額	163,761,273	327,223,513
	III 引当外退職給付増加見積額	△ 55,182,801	△ 271,342,801
	IV 機会費用	39,124,891	68,738,393
	V 行政サービス実施コスト	10,102,815,955	18,195,736,616
基金勘定 長寿障害者 子育て	I 業務費用	△ 92,165,599	240,414,597
	II 損益外減価償却相当額	-	-
	III 引当外退職給付増加見積額	1,612,653	5,639,387
	IV 機会費用	2,009,000,000	3,687,486,000
	V 行政サービス実施コスト	1,918,447,054	3,933,539,984
共済勘定	I 業務費用	23,497,727,246	50,968,795,593
	II 損益外減価償却相当額	-	-
	III 引当外退職給付増加見積額	△ 16,028,588	29,716,889
	IV 機会費用	-	-
	V 行政サービス実施コスト	23,481,698,658	50,998,512,482
保険勘定	I 業務費用	△ 4,585,212,362	△ 4,345,369,732
	II 損益外減価償却相当額	-	-
	III 引当外退職給付増加見積額	△ 3,497,420	77,790,536
	IV 機会費用	-	-
	V 行政サービス実施コスト	△ 4,588,709,782	△ 4,267,579,196
年金担保貸付	I 業務費用	141,345,387	△ 87,504,354
	II 損益外減価償却相当額	901,218	1,781,546
	III 引当外退職給付増加見積額	△ 4,875,537	150,098,255
	IV 機会費用	-	-
	V 行政サービス実施コスト	137,371,068	64,375,447
貸付勘定 労働災害年金担保	I 業務費用		19,439,171
	II 損益外減価償却相当額		-
	III 引当外退職給付増加見積額		23,536,490
	IV 機会費用		76,972,344
	V 行政サービス実施コスト		119,948,005
法人全体	I 業務費用	28,916,807,264	64,866,892,786
	II 損益外減価償却相当額	164,662,491	329,005,059
	III 引当外退職給付増加見積額	△ 77,971,693	15,438,756
	IV 機会費用	2,048,124,891	3,833,196,737
	V 行政サービス実施コスト	31,051,622,953	69,044,533,338

※平成15事業年度は平成15年10月1日から平成16年3月31日までに発生した計数を、平成16事業年度は平成16年4月1日から平成17年3月31日までに発生した計数を計上している。

長期借入金又は債券発行により資金を調達している事業で償還計画が未達成のもの状況及び見通し【(2)-②-c】

償還計画が未達成のものは該当なし

(参考:償還実績の推移)

一般勘定

(単位:千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)	15年度(下半期)	16年度
借入金償還	166,886,871	183,677,922	203,130,326	105,625,477	109,360,417	231,750,820
債券償還	0	0	0	0	0	0
償還額合計	166,886,871	183,677,922	203,130,326	105,625,477	109,360,417	231,750,820

年金担保貸付勘定

	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)	15年度(下半期)	16年度
借入金償還	-	0	21,190,295	18,901,399	20,923,617	48,191,684
債券償還	-	0	0	0	0	10,000,000
償還額合計	-	0	21,190,295	18,901,399	20,923,617	58,191,684

年金担保貸付事業については、「年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律(平成12年法律第12号)」により平成13年度から事業開始

運営費交付金・補助金等の推移【(2)-②-e】

【社会福祉・医療事業団】

(単位:千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度(上半期)
(一般勘定・一般経理)	14,268,428	13,561,946	13,504,026	3,801,462
社会福祉・医療事業団 貸付事務費等補助金	14,268,428	13,561,946	13,504,026	3,801,462
(一般勘定・共済経理)	20,424,222	22,699,305	20,988,468	16,566,505
社会福祉施設職員等退職 手当共済事業事務費補助金	536,754	511,768	501,161	278,363
社会福祉施設職員等退職手 当共済事業費給付費補助金	19,887,468	22,187,537	20,487,307	16,288,142
(一般勘定・保険経理)	74,243	74,174	71,707	37,477
心身障害者扶養 保険事務費補助金	74,243	74,174	71,707	37,477
(年金担保貸付勘定)	—	411,667	343,509	236,589
政府交付金	—	411,667	343,509	236,589
厚生保険特別会計交付金	—	407,549	340,072	234,215
船員保険特別会計交付金	—	0	0	10
国民年金特別会計交付金	—	4,118	3,437	2,364
合 計	34,766,893	36,747,092	34,907,710	20,642,033

- (注) 1. 単位未満切捨のため、合計において合わないものがある。  
 2. 「年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律(平成12年法律第12号)」により平成13年度から年金担保貸付事業を社会福祉・医療事業団において行うため、「年金担保貸付勘定」を新たに設置することによる。  
 3. 平成15年10月の独立行政法人福祉医療機構設立に伴い、平成15年度予算の社会福祉・医療事業団事務費補助金、政府交付金は平成15年4月～9月までの6ヶ月分、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金及び独立行政法人各勘定毎の運営費交付金は平成15年10月～16年3月までの6ヶ月分を計上している。

運営費交付金・補助金等の推移

【独立行政法人福祉医療機構】

(単位:千円)

区分	平成15年度(下半期)	平成16年度
(一般勘定)	9,721,033	19,051,176
独立行政法人福祉医療機構 一般勘定運営費交付金	2,304,040	4,005,797
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	7,416,993	15,045,379
(共済勘定)	7,729,793	25,942,949
独立行政法人福祉医療機構 共済勘定運営費交付金	260,152	-644,892
社会福祉施設職員等退職手 当共済事業費給付費補助金	7,469,641	25,298,057
(保険勘定)	39,983	115,319
独立行政法人福祉医療機構 保険勘定運営費交付金	39,983	115,319
(年金担保貸付勘定)	116,870	266,555
独立行政法人福祉医療機構 年金担保貸付勘定運営費交付金	116,870	266,555
(労災年金担保貸付勘定)	-	47,651
独立行政法人福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定運営費交付金	-	47,651
合 計	17,607,679	45,423,650

(注) 1. 単位未満切捨のため、合計において合わないものがある。

2. 「独立行政法人労働者健康福祉機構法(平成14年法律第171号)」附則第2条第1項により平成16年度から労災年金担保貸付事業を独立行政法人福祉医療機構において行うため、「労災年金担保貸付勘定」を新たに設置することによる。



資産の状況 a)有形固定資産の概要(内容、資産額等) (平成16年度) [(2)-③-a]

(法人全体)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					前期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,052,038	-	6,052,038	1,634,050	1,089,367	4,417,988	
	構築物	-	3,132,792	3,132,792	50,331	50,331	3,082,461	
	工具器具備品	-	145,791,240	145,791,240	10,145,835	10,145,835	135,645,405	
	計	6,052,038	148,924,032	154,976,070	11,830,216	11,285,533	143,145,854	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,300,234,421	-	1,300,234,421	79,032,759	52,592,640	1,221,201,662	
	構築物	8,964,709	-	8,964,709	664,088	441,831	8,300,621	
	車両運搬具	2,919,798	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	-	718,625,420	411,999,838	274,656,678	306,625,582	
計	2,030,744,348	-	2,030,744,348	493,667,550	329,005,059	1,537,076,798		
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
有形固定資産合計	建物	1,306,286,459	-	1,306,286,459	80,666,809	53,682,007	1,225,619,650	
	構築物	8,964,709	3,132,792	12,097,501	714,419	492,162	11,383,082	
	車両運搬具	2,919,798	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	145,791,240	864,416,660	422,145,673	284,802,513	442,270,987	
	土地	1,786,098,000	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
	計	3,822,894,386	148,924,032	3,971,818,418	505,497,766	340,290,592	3,466,320,652	

(一般勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					前期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	-	3,132,792	3,132,792	50,331	50,331	3,082,461	
	工具器具備品	-	124,965,144	124,965,144	7,542,573	7,542,573	117,422,571	
	計	-	128,097,936	128,097,936	7,592,904	7,592,904	120,505,032	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,277,021,876	-	1,277,021,876	76,349,995	50,811,094	1,200,671,881	
	構築物	8,964,709	-	8,964,709	664,088	441,831	8,300,621	
	車両運搬具	2,919,798	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	-	718,625,420	411,999,838	274,656,678	306,625,582	
計	2,007,531,803	-	2,007,531,803	490,984,786	327,223,513	1,516,547,017		
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
有形固定資産合計	建物	1,277,021,876	-	1,277,021,876	76,349,995	50,811,094	1,200,671,881	
	構築物	8,964,709	3,132,792	12,097,501	714,419	492,162	11,383,082	
	車両運搬具	2,919,798	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	124,965,144	843,590,564	419,542,411	282,199,251	424,048,153	
	土地	1,786,098,000	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
	計	3,793,629,803	128,097,936	3,921,727,739	498,577,690	334,816,417	3,423,150,049	

## (長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,052,038	-	-	6,052,038	1,634,050	1,089,367	4,417,988	
	工具器具備品	-	8,330,448	-	8,330,448	1,041,306	1,041,306	7,289,142	
	計	6,052,038	8,330,448	-	14,382,486	2,675,356	2,130,673	11,707,130	

## (共済勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	6,664,368	-	6,664,368	833,046	833,046	5,831,322	

## (保険勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	1,795,200	-	1,795,200	224,400	224,400	1,570,800	

## (年金担保貸付勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	3,536,256	-	3,536,256	442,032	442,032	3,094,224	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	2,682,764	1,781,546	20,529,781	
	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	2,682,764	1,781,546	20,529,781	
有形固定資産合計	工具器具備品	-	3,536,256	-	3,536,256	442,032	442,032	3,094,224	
	計	23,212,545	3,536,256	-	26,748,801	3,124,796	2,223,578	23,624,005	

## (労災年金担保貸付勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	499,824	-	499,824	62,478	62,478	437,346	

事務事業に対するニーズの状況

○利用者数、対象者数、実施件数等の推移【(3)-①-a】

1 福祉貸付事業〔事業開始 昭和29年4月〕

福祉貸付事業においては、国の福祉政策と密接に連携し、国のプラン及び地方公共団体の策定する整備計画等に即して、民間の社会福祉事業施設等に対して、その設置・整備又は経営に必要な資金を長期・固定・低利で貸付けている。

社会福祉事業施設に対しては、国及び地方公共団体が計画的整備等を推進するため、整備費の一部を補助しているところであり、機構は不足する資金の一部を貸付けることで福祉基盤の整備を支援している。

このほか、在宅サービス事業等のシルバーサービス事業に対しても、一定の要件に該当するものについて必要な資金の貸付けを行っている。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

【貸付契約の状況】

施設等の種類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保護施設	7	893	3	453	4	612	2	368
老人福祉施設	546	87,550	545	101,679	565	135,756	490	166,380
(特別養護老人ホーム再掲)	(281)	(60,285)	(291)	(73,816)	(315)	(109,084)	(327)	(146,410)
身体障害者更生援護施設	48	5,274	42	3,493	127	6,538	42	3,268
児童福祉施設	272	11,098	288	15,053	298	13,254	234	11,894
(保育所一再掲)	(229)	(8,357)	(252)	(10,608)	(274)	(11,380)	(203)	(9,063)
知的障害者援護施設	145	8,003	165	11,043	299	10,335	101	4,636
精神障害者社会復帰施設	17	580	23	670	28	997	17	583
その他社会福祉法による施設	-	-	-	-	《0》	《0》	-	-
有料老人ホーム	2	107	1	185	57	582	1	73
その他の施設	-	-	1	10	-	-	3	1,462
在宅サービス事業等	3	140	-	-	2	166	1	189
在宅サービス事業等	1	18	1	22	4	60	4	447
計	1,041	113,663	1,069	132,608	1,384	168,300	895	189,300

(注) 1. 知的障害者援護施設には、知的障害者地域生活援助事業を含む。  
 2. 精神障害者社会復帰施設には、精神障害者居宅生活支援事業を含む。  
 3. 上段《》書きは、経営資金(つなぎ資金)を除いたものである。

## 2 医療貸付事業〔事業開始 昭和35年7月〕

医療貸付事業においては、国の医療政策と密接に連携して、病院、診療所及び介護老人保健施設等の医療関係施設に対して、その設置・整備又は経営に必要な資金を長期・固定・低利で貸付けている。

例えば、病院、診療所等の新設事業、病院の増床事業に対する貸付けについては、病院（病床）、診療所等の普及状況等により一定の基準を定め、この基準に該当するものに限って貸付けを行うなど、医療関係施設の設置・整備に関する国の施策に即応した貸付を行っている。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

### 【貸付契約の状況】

施設等の種類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
病院 (療養病床を整備する病院-再掲)	259 (140)	152,847 (83,378)	235 (130)	137,517 (69,240)	257 (96) <82>	156,172 (61,997) <2,481>	191 (87) <5>	151,299 (64,668) <180>
診療所	418	19,765	342	17,258	897 <604>	20,212 <5,844>	286 <41>	13,925 <358>
介護老人保健施設	190	74,706	152	69,202	192 <36>	73,153 <1,354>	189 <3>	100,563 <110>
助産所	-	-	-	-	-	-	-	-
薬局	5	27	5	48	1	10	2	14
歯科技工所	-	-	-	-	-	-	-	-
衛生検査所	-	-	-	-	-	-	-	-
施術所	2	7	-	-	1	5	-	-
医療従事者養成施設	2	764	-	-	1	370	6	376
疾病予防運動施設	-	-	-	-	-	-	-	-
温泉療養運動施設	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院等購入資金	2	130	3	600	3	377	3	322
指定訪問看護事業	-	-	-	-	-	-	-	-
計	878	248,246	737	224,625	1,352 <722>	250,299 <9,679>	677 <49>	266,499 <648>

(注) 病院、介護老人保健施設、診療所及び計欄<>の書きは、金融環境の変化に伴う運転資金に対する緊急融資の再掲である。

### 3 経営診断・指導事業 [事業開始 昭和60年1月]

経営診断・指導事業においては、社会福祉事業施設及び医療施設の経営の安定及び向上に資するため、集団経営指導（セミナー）及び特別養護老人ホーム、ケアハウス、病院、診療所、介護老人保健施設に係る個別経営指導を行っている。

また、継続的な地域医療の確保を図る観点から、引退を考えてはいるものの後継者がいない開業医等に、後継者を紹介する開業医承継支援事業を行っている。

#### (1) 集団経営指導事業（セミナー）

社会福祉事業施設を新設する創設法人や医療施設の経営者等を対象に行政担当者、学識経験者等を講師として、セミナーを開催している。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

##### 【集団経営セミナー】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施回数	18回	18回	18回	19回
参加者	3,041人	2,988人	3,107人	2,857人

#### (2) 個別経営指導事業

特別養護老人ホーム、ケアハウス及び病院、診療所、介護老人保健施設の開設者からの依頼を受けて、財務・収支面の分析を中心とした書面による経営診断指導事業を行っている。

なお、病院、診療所、介護老人保健施設については、現地に赴き、診療圏、経営実態等について総合的な調査・分析を行ったうえで、具体的な改善方策等を提示する、実地調査の伴う経営診断指導事業も行っている。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

##### 【個別経営診断指導】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
特養等	5件	10件	20件	24件
病院等	31件	26件	16件	16件
計	36件	36件	36件	40件

#### (3) 開業医承継支援事業 [事業開始 平成元年5月]

この事業は、経営診断指導事業の一環として、「事業の譲渡を希望する開業医」と「開業を希望する医師」の登録を行い、必要な情報の提供と仲介を行うことにより、地域における一般診療所の維持・継続を図ることを目的とした事業である。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

【開業医承継支援事業】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
譲渡希望医※	184人	190人	206人	105人
開業希望医※	550人	589人	600人	364人
仲介件数	34件	19件	57件	52件
成立件数	7件	1件	5件	4件

※登録件数

4 福祉保健医療情報サービス事業（事業開始 平成2年6月）

福祉保健医療情報サービス事業においては、国、地方公共団体を始め、福祉保健医療に関する民間団体等が利用できる共通の情報ネットワークシステムを整備し、関係機関との情報の連携・共有化を図りながら、福祉サービス及び医療サービスの利用者並びに提供者等の関係者に広く福祉保健医療関連の情報を提供している。

平成11年度以降の利用機関数及び年間アクセス数の推移は、以下のとおりである。

(単位/件)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利用機関登録数	17,706	29,186	34,140	39,475	42,814	46,030
年間アクセス数	879,857	1,977,581	2,461,951	3,553,613	6,172,611	7,729,776

(注) 利用機関登録数は、各年度における登録数の累計である。

【長寿・子育て・障害者基金勘定】

5 助成事業等〔事業開始・平成元年3月〕

長寿・子育て・障害者基金による助成事業等（以下「基金事業」という。）は、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益を用いて、独創的・先駆的な活動や地域に密着したきめ細かな活動など、民間の創意工夫を活かした福祉活動に必要な資金の一部を助成しているほか、社会福祉事業に関する調査研究等を行っている。

○最近4か年度における、助成事業等の実施推移は以下のとおりである。

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (事業団)	平成15年度 (機構)	平成16年度
総 数	853 事業	843 事業	665 事業	244 事業	745 事業
助成事業	849	839	663	240	742
委託事業	2	2	0	2	1
交付金事業	2	2	2	2	2

(注) 独立行政法人化に伴い、平成15年度の助成事業等のうち、91事業（助成事業89、交付金事業2）が事業団、機構に重複している。

【共済勘定】

6 退職手当共済事業 [事業開始 昭和 36 年 10 月]

退職手当共済事業は、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年 6 月 19 日法律第 155 号）に基づき、社会福祉法人が経営する社会福祉施設及び特定社会福祉事業（以下「社会福祉施設等」という。）に従事する職員及び社会福祉施設等以外の施設・事業（以下「申出施設等」という。）に従事する職員が退職した場合の当該退職職員に対する退職手当金の支給に関する業務を行うものである。

○ 最近 4 か年の事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
I 加入状況					
1 契約者数	件	14,201	14,613	15,098	15,561
2 施設数	件	30,002	32,182	34,497	37,067
3 職員数	人	510,264	550,181	587,608	626,131
4 1 契約者職員数	人	35.93	37.65	38.91	40.23
II 職員の状況					
1 平均被共済職員期間	年-月	6 年 6 月	6 年 5 月	6 年 4 月	6 年 3 月
2 平均年齢	歳-月	37 歳 3 月	37 歳 3 月	37 歳 4 月	37 歳 5 月
3 退職率	(%)	( 12.41 )	( 12.60 )	( 13.18 )	
III 単位掛金額	円	39,000	39,000	39,000	42,300
IV 計算基礎額 (ランク数)	千円	62~360 20	62~360 20	62~360 20	62~360 20
V 退職金支給状況					
1 給付人数 (退職理由別内訳)	人	53,949	51,176	60,050	65,392
自己都合	人	53,595	51,093	59,992	65,341
自己都合以外	人	350	75	51	43
業務上傷病・死亡	人	4	8	7	8
2 給付費	千円	68,453,397	63,529,934	73,953,067	78,932,465
3 1 件平均給付額	円	1,268,854	1,241,401	1,231,525	1,207,066
VI 時効該当件数	人	46	47	47	85



【保険勘定】

7 心身障害者扶養保険事業 [事業開始 昭和45年2月]

心身障害者扶養保険事業は、道府県又は指定都市が実施している心身障害者扶養共済制度（心身障害者の保護者亡きあと、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度）によって、その道府県又は指定都市が加入者に対して負う共済責任を保険する事業である。

○ 最近4か年の保険対象加入者の状況は、次のとおりである。

区分	前年度からの 継続分A		当年度新規 加入者B		加入者総数 (A+B)=C		当年度死亡等 異動者数D		当年度末 加入者数(C-D)	
	総数	対前年 度比	総数	対前年 度比	総数	対前年 度比	総数	対前年 度比	総数	対前年 度比
平成 13年度	103,893 (75,576)	97.9 (97.6)	1,253 (742)	109.9 (108.2)	105,146 (76,318)	98.0 (97.7)	3,199 (2,460)	95.6 (96.9)	101,947 (73,858)	98.1 (97.7)
平成 14年度	101,947 (73,858)	98.1 (97.7)	1,298 (773)	103.6 (104.2)	103,245 (74,631)	98.2 (97.8)	3,234 (2,473)	101.1 (100.5)	100,011 (72,158)	98.1 (97.7)
平成 15年度	100,011 (72,158)	98.1 (97.7)	1,572 (947)	121.1 (122.5)	101,583 (73,105)	98.4 (98.0)	3,007 (2,309)	93.0 (93.4)	98,576 (70,796)	98.6 (98.1)
平成 16年度	98,576 (70,796)	98.6 (98.1)	1,874 (1,130)	119.2 (119.3)	100,450 (71,926)	98.9 (98.4)	3,641 (2,831)	121.1 (126.9)	96,809 (69,095)	98.2 (97.6)

(注) ( ) 書きは、実人員である。以下、ウ、エについても同様である。

○ 最近4か年度の年金給付保険金の決定状況の推移は、以下のとおりである。

区分	支払決定者数	不支払決定者数	保険金額
平成13年度	1,909人 (1,582)	37人 (28)	7,050,700千円
平成14年度	1,911 (1,603)	20 (16)	6,996,700
平成15年度	1,966 (1,618)	24 (19)	7,215,500
平成16年度	2,302 (1,908)	33 (25)	8,339,700

(注) 不支払決定者数は、加入者が重度障害に該当しなかった数である。

○ 最近4か年度の年金給付保険金の支払状況の推移は、以下のとおりである。

区 分	前年度か らの継続 受給者 A	新規受給 者 B	年金給付保険 金受給者総数 (A+B)=C	失権者 D	年度末現在 受給者数 C-D	年金支払金額
平成 13年度	33,319人 (29,927)	1,909人 (1,582)	35,228人 (31,509)	408人 (384)	34,820人 (31,125)	8,341,440千円
平成 14年度	34,820 (31,125)	1,911 (1,603)	36,731 (32,728)	392 (363)	36,339 (32,365)	8,718,800
平成 15年度	36,339 (32,365)	1,966 (1,618)	38,305 (33,983)	451 (418)	37,854 (33,565)	9,091,260
平成 16年度	37,854 (33,565)	2,302 (1,908)	40,156 (35,473)	497 (463)	39,659 (35,010)	9,584,760

(注) 当年度末現在受給者数には、支払停止をしている者86人を含む。

【年金担保貸付勘定】

8 年金担保貸付事業 [事業開始 平成13年4月]

年金担保貸付事業は、厚生年金保険、船員保険又は国民年金（老齢福祉年金を除く。）の年金の支払を受けている者に対してその年金受給権を担保として生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な資金の貸付けを行う事業である。厚生年金法等で年金を担保に供することは原則禁止されているが、その唯一の例外として、機構は年金担保貸付事業の実施を認められている。

○最近4か年の事業の概況は、次のとおりである。

単位（千円/件）

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸付契約額	全額償還	156,769,210	163,625,170	156,490,240 《77,316,900》	151,570,480
	半額償還	48,832,630	69,054,380	79,900,760 《40,889,650》	88,208,240
	合計	205,601,840	232,679,550	236,391,000 《118,206,550》	239,778,720
貸付契約件数	全額償還	124,875	132,220	128,369 《63,557》	124,500
	半額償還	42,898	63,251	76,171 《39,305》	86,324
	合計	167,773	195,471	204,540 《102,862》	210,824

(注) 《 》内は機構契約分である。

【労災年金担保貸付勘定】

9 労災年金担保貸付事業 [事業開始 平成16年4月]

労災年金担保貸付事業は、労働者災害補償保険の年金の支払を受けている者に対して生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な資金の貸付けを行う事業である。労働者災害補償保険法で年金を担保に供することは原則禁止されているが、その唯一の例外として、機構は労災年金担保貸付事業の実施を認められている。

○事業の概況は、次のとおりである。 単位（千円/件）

区 分		平成16年度
貸付契約額	全額償還	3,679,730
	半額償還	2,361,980
	合計	6,041,710
貸付件数	全額償還	2,075
	半額償還	1,590
	合計	3,665

自己収入の推移（収入支出ベース）【(3)-②-b】

(単位:円)

勘定区分	収入内訳	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成16年度
					(事業団)	(機構)	
一般勘定 (一般経理)	経営指導事業収入	27,842,440	30,685,000	30,769,520	15,980,000	15,787,000	29,580,000
	福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	-	-	84,000
	利息収入	31,233,180	8,642,395	4,188,776	514,172	1,195,642	1,683,641
	雑収入	17,624,716	19,836,210	24,295,639	12,394,488	12,369,346	24,186,409
	小計	76,700,336	59,163,605	59,253,935	28,888,660	29,351,988	55,514,050
長寿・子育て・障害者 基金勘定	基金事業運用収入	3,467,194,496	5,326,705,099	6,500,647,885	2,210,240,910	2,095,684,501	4,152,480,425
	利息収入	4,042,085	766,867	233,343	199,534	53,097	70,389
	雑収入	37,928,220	16,662,262	66,648,802	44,361,007	33,222,302	96,404,626
小計	3,509,164,801	5,344,134,228	6,567,530,030	2,254,801,451	2,128,959,900	4,248,955,440	
共済勘定 (共済経理)	利息収入	11,634,726	2,160,173	1,184,483	380,590	459	1,659
	雑収入	5,366,214	6,745,420	5,170,674	3,855,849	650,375	1,182,784
	小計	17,000,940	8,905,593	6,355,157	4,236,439	650,834	1,184,443
保険勘定 (保険経理)	利息収入	250,143	236,151	23,541	1,597	64	300
	雑収入	193,160	264,000	249,000	140,000	140,997	399,169
	小計	443,303	500,151	272,541	141,597	141,061	399,469
年金担保 貸付勘定	利息収入	-	7,650,214	3,488,062	1,023,057	1,339,144	2,776,192
	雑収入	-	328,478	480,833	251,486	249,199	796,804
	小計	-	7,978,692	3,968,895	1,274,543	1,588,343	3,572,996
労災年金担保 貸付勘定	利息収入	-	-	-	-	-	12,882
	雑収入	-	-	-	-	-	683,069
	小計	-	-	-	-	-	695,951
合計	3,603,309,380	5,420,682,269	6,637,380,558	2,289,342,690	2,160,692,126	4,450,034,816	4,310,322,349

注. 平成15年10月1日をもって社会福祉・医療事業団は解散し、同日付で独立行政法人福祉医療機構が設立されている。

事務事業の種類(セグメント)別の収支等財務状況の算出、公開状況 ※ (平成16年度) 【(3)-③】

以下の情報については、事務所備え付け、ホームページ等にて公開を行っている。

1. 一般勘定

(単位:円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療情報 サービス事業	勘定共通	合 計
	利子補給金 対象事業	運営費交付金 対象事業				
事業費用	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	81,057,434,678
福祉医療貸付業務費	77,294,409,705	1,447,001,750	—	—	—	78,741,411,455
経営指導業務費	—	—	126,939,897	—	—	126,939,897
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,111,594,710	—	1,111,594,710
一般管理費	—	—	—	—	1,077,488,616	1,077,488,616
事業収益	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	81,057,434,678
運営費交付金収益	—	1,425,516,816	95,539,354	1,111,502,322	1,061,277,393	3,693,835,885
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785	—	—	—	—	62,940,859,785
経営指導事業収入	—	—	29,580,000	—	—	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	84,000	—	84,000
補助金等収益	14,353,549,920	—	—	—	—	14,353,549,920
資産見返運営費交付金戻入	—	19,880,201	1,820,543	8,388	2,022,574	23,731,706
財務収益	—	1,556,411	—	—	127,230	1,683,641
雑益	—	48,322	—	—	14,061,419	14,109,741
事業損益	0	0	0	0	0	0
総資産	3,183,860,009,971	315,322,033	12,876,102	179,218,860	11,496,184,156	3,198,863,611,122
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	—	—	—	—	7,750,146,415	7,750,146,415
1年以内回収予定長期貸付金	214,140,592,518	—	—	—	—	214,140,592,518
固定資産						
投資その他の資産						
長期貸付金	2,958,269,210,866	—	—	—	—	2,958,269,210,866
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	8,967,362,396	—	—	—	—	8,967,362,396

(注) 1 事業の種類及び内容は以下のとおりです。  
(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- 福祉医療貸付事業
  - 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業
  - 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業
- 福祉医療経営指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費1,077,488,616円です。
- 3 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,496,184,156円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療情報 サービス事業	勘定共通	合 計
	利子補給金対象事業	運営費交付金対象事業				
損益外減価償却相当額	—	—	—	200,061,758	127,161,755	327,223,513
引当外退職給付増加見積額	—	△ 148,118,168	△ 96,084,411	△ 102,899,491	75,759,269	△ 271,342,801

II. 共済勘定

(単位:円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	607,699,918	78,935,949,971	79,543,649,889
退職手当共済業務費	476,617,656	78,932,465,390	79,409,083,046
一般管理費	131,082,262	—	131,082,262
財務費用	—	3,484,581	3,484,581
事業収益	607,699,918	78,802,698,798	79,410,398,716
運営費交付金収益	606,970,208	—	606,970,208
退職手当共済事業収入	—	28,574,852,637	28,574,852,637
補助金等収益	—	50,227,846,161	50,227,846,161
資産見返運営費交付金戻入	728,051	—	728,051
財務収益	1,659	—	1,659
事業損益	0	△ 133,251,173	△ 133,251,173
総資産	62,650,776	921,367,215	984,017,991
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	26,593,059	921,367,215	947,960,274

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)  
 業務経理:業務に関する事務の処理に係る経理  
 給付経理:その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	29,716,889	—	29,716,889

III. 保険勘定

(単位:円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	108,475,516	19,010,968,700	19,119,444,216
心身障害者扶養保険業務費	68,216,372	19,010,968,700	19,079,185,072
一般管理費	40,259,144	—	40,259,144
事業収益	108,475,516	23,464,813,648	23,573,289,164
運営費交付金収益	108,420,423	—	108,420,423
心身障害者扶養保険事業収入	—	23,464,813,648	23,464,813,648
資産見返運営費交付金戻入	54,793	—	54,793
財務収益	300	—	300
事業損益	0	4,453,844,948	4,453,844,948
総資産	11,770,523	47,337,573,345	47,349,343,868
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	9,781,821	1,116	9,782,937
金銭の信託	—	47,337,572,229	47,337,572,229

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)  
 業務経理:業務に関する事務の処理に係る経理  
 給付経理:その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	77,790,536	—	77,790,536

## ヒアリング項目

### [融資等業務関係]

《提出資料》年金担保・労災年金担保貸付	頁
1. 国として行う政策の必要性……………	41
2. 政策目的達成のための金融的手法の必要性……………	42
3. 現在の組織で実施することの妥当性……………	42
4. 各融資等業務の運営の現状等……………	42



# 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

## 国として行う政策の必要性

- ・所管府省の政策の中での位置づけ〔(1)-①〕…………… 41
- ・政策金融の対象分野に関する基準に当該融資等業務が該当しているかどうか〔(1)-②〕…………… 41
- ・民間での金融サービスの提供状況〔(1)-④-a)〕…………… 41

## 政策目的達成のための金融的手法の必要性…………… 42

- ・当該融資等業務と補助金給付等の政策手段とのコスト比較〔(2)-①〕
- ・直接融資に関し、以下の点についての所見(証券化、アンバンドル化)〔(2)-②-a)、b)〕
- ・直接融資に関し、以下の点についての所見(信用補完業務への移行)〔(2)-②-c)〕
- 融資、債務保証、出資、利子補給等の中で現行の手法を用いている理由〔(2)-③〕

## 現在の組織で実施することの妥当性…………… 42

- ・業務実施の効率化の観点から、どのような組織が適当か〔(3)-①〕
- ・現在の法人の担う他の業務と当該融資等業務はどのような関連性があるか〔(3)-②〕
- ・当該融資等業務の対象者は、他の公的機関から資金提供を受けることは可能か〔(3)-③〕

## 各融資等業務の運営の現状等

- ・リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移及びそれぞれの水準に関する所見〔(4)-③〕…………… 42

## (1) 国として行う政策の必要性

### ・所管府省の政策の中での位置づけ

1. 悪質貸金業者が社会問題化する中で、国民の老後生活の安定を図ることは国の重要課題。
2. 高齢者等の年金受給権を保護しつつ、一時的な資金需要に応える当貸付事業は高齢者等の福祉の増進に大きく貢献。

### ・政策金融の対象分野に関する基準に当該融資等業務が該当しているかどうか

公 益 性	<p>○厚生年金保険、国民年金、労働災害補償保険等の年金受給権を担保提供は、年金各法において原則禁止。</p> <p>○福祉医療機構が唯一の例外として、年金受給権を担保にして、生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な資金を低利で貸付を行っている公益性の高い事業。</p>
金融リスク等の評価の困難性	<p>○高齢の年金受給者が多く死亡によるリスクは高い。</p> <p>○事業の実施に当たっては、年金支払機関から年金情報、厚生労働省から生活保護受給者情報(平成18年夏から実施予定)の提供を受ける必要があり、民間金融機関がこれらの情報を取り扱うのは不適當。</p>

### ・民間での金融サービスの提供状況

民間金融機関は、年金各法により年金受給権を担保とする貸付は認められていない。

## (2) 政策目的達成のための金融的手法の必要性

## (3) 現在の組織で実施することの妥当性

年金受給者の保護の観点及び業務コストを勘案すると、直接融資以外の手法は困難。  
年金支払機関からの年金情報等を取り扱うことから、厚生労働省との密接に連携して業務を行える福祉医療機構における実施が適当。

## (4) 各融資等業務の運営の現状等

### リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移及びそれぞれの水準に関する所見

福祉医療機構の年金担保貸付及び労災年金担保貸付におけるリスク管理債権比率及び貸倒引当金額は、民間金融機関及び他の政府系金融機関と比べても極めて低い水準

#### 【低水準の理由】

信用保証制度の高い利用により年金受給者の死亡等に伴うリスクを軽減。

(平成16年度)	リスク管理債権比率	貸倒引当金	引当率
福祉医療機構			
年金担保貸付	0.37%	264百万円	0.121%
労災年金担保貸付	1.86%	76百万円	1.426%
政府系7金融機関(平均)	6.87%	290,356百万円	1.845%

(注) 1. 独立行政法人福祉医療機構調べ

2. 政府系7金融機関の計数は開示されている行政コスト計算書(民間企業仮定財務諸表)ベース

## ヒアリング項目

### [融資等業務関係]

#### 《データに関する参考資料》

##### [福祉医療貸付]

1. 業務量【(4)－①】	45
2. 経常収支【(4)－②】	46
3. リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移【(4)－③】	48
4. 回収率の状況等【(4)－④】	49
5. 事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての 情報公開状況【(4)－⑤】	50

##### [年金担保・労災年金担保貸付]

1. 業務量【(4)－①】	52
2. 経常収支【(4)－②】	53
3. リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移【(4)－③】	56
4. 回収率の状況等【(4)－④】	57
5. 事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての 情報公開状況【(4)－⑤】	58

# 《データに関する参考資料》

[福祉医療貸付]

業務量【(4)－①】

福祉医療貸付事業における貸付実績の推移

区 分		平成 14 年度	平成 15 年度 (事業団)	平成 15 年度 (機構)	平成 16 年度
		千円	千円	千円	千円
貸付契約額		357,232,200	149,198,700	269,399,900	455,799,900
資金交付額		354,800,000	174,000,000	226,500,000	436,800,000
原 資	財政融資資金 借入金	271,200,000	144,600,000	181,700,000	346,700,000
	貸付回収金等	83,600,000	29,400,000	44,800,000	90,100,000
	(財投機関債-再掲)	(4,998,500)	(19,997,000)	—	(29,992,000)
貸 付 金 残 高	前年度末契約残高	2,956,083,328	3,035,332,610	(3,066,238,433)	(3,176,431,480)
	前年度末交付残高	(2,835,194,128)	(2,912,011,210)	2,967,718,333	3,035,011,480
	当年度貸付契約額	357,232,200	149,198,700	(269,399,900)	(455,799,900)
	当年度資金交付額	(354,800,000)	(174,000,000)	226,500,000	436,800,000
当年度回収額		277,982,918	118,292,877	159,206,853	290,434,314
当年度末契約残高		3,035,332,610	3,066,238,433	(3,176,431,480)	(3,341,797,066)
当年度末交付残高		(2,912,011,210)	(2,967,718,333)	3,035,011,480	3,181,377,166

(注) 1. 平成 15 年度は、平成 15 年 4 月から 9 月までの社会福祉・医療事業団分と平成 15 年 10 月から平成 16 年 3 月までの独立行政法人福祉医療機構分を記載している。

2. 貸付金残高については、平成 15 年度機構分より資金交付残高で整理する。

3. 各年度末の貸付金残高（契約残高と交付残高）の差額は、貸付受入金分である。

經常收支【(4)-②】

連続損益計算書(平成12年度～平成15年度上半期)

【社会福祉・医療事業団】  
一般勘定(一般経理)

(単位:円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度(上半期)
經常 收益	105,622,517,076	99,601,740,387	91,631,341,585	41,686,625,709
貸付事業収入				
貸付金利息	72,566,868,905	71,859,061,769	68,050,798,172	32,988,498,027
経営指導収入	27,842,440	30,685,000	30,769,520	15,980,000
国庫補助金収入				
事務費補助金	14,268,428,000	13,561,946,000	13,504,026,000	3,801,462,000
引当金戻入				
貸倒引当金戻入	18,498,771,246	13,849,754,463	9,745,598,393	4,731,953,042
資産見返補助金戻入	211,748,589	271,814,550	271,665,085	135,823,980
事業外収益	48,857,896	28,478,605	28,484,415	12,908,660
受取利息	31,233,180	8,642,395	4,188,776	514,172
雑益	17,624,716	19,836,210	24,295,639	12,394,488
特別利益				
固定資産売却益				234,027,330
合計	105,622,517,076	99,601,740,387	91,631,341,585	41,920,653,039
經常 費用	105,622,490,941	99,588,703,841	91,605,896,215	41,918,776,715
貸付事業費	86,367,330,853	84,802,516,803	81,996,647,297	39,099,795,667
借入金利息	83,700,162,048	82,083,754,285	79,179,303,298	37,990,865,256
債券利息	1,237,695,671	1,240,520,000	1,258,533,698	654,124,143
業務委託費	305,888,460	269,620,600	236,073,927	109,649,784
債券発行諸費	2,620,674	2,619,918	21,040,708	61,889,318
債券発行差金償却	7,505,000	7,505,000	7,921,666	4,294,166
貸付回収金充当費	1,113,459,000	1,198,497,000	1,293,774,000	278,973,000
経営指導業務費	48,930,546	52,742,622	48,785,863	13,383,823
在宅福祉等事業振興事業費	-	-	-	-
一般管理費	5,356,475,079	4,983,206,023	4,828,510,013	2,355,543,347
一般管理費	5,029,472,414	4,565,466,762	4,410,081,877	2,147,923,348
減価償却費	327,002,665	417,739,261	418,428,136	207,619,999
貸倒損失				
貸倒損失	-	4,640,000	-	23,099,579
引当金繰入				
貸倒引当金繰入	13,849,754,463	9,745,598,393	4,731,953,042	426,954,299
特別損失	26,135	13,036,546	25,445,370	1,876,324
固定資産売却損		182,164	4,476,340	-
固定資産除却損	26,135	12,854,382	20,969,030	1,876,324
当期利益	0	0	0	0
合計	105,622,517,076	99,601,740,387	91,631,341,585	41,920,653,039

連続損益計算書（平成15年度下半期～）

【福祉医療機構】

（単位：円）

一般勘定	科 目	平成15年度(下半期)	平成16年度
経常収益		41,768,435,948	81,057,434,678
運営費交付金収益		2,092,750,206	3,693,835,885
福祉医療貸付事業収入		32,233,388,288	62,940,859,785
経営指導事業収入		15,787,000	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入		-	84,000
補助金等収益			
利子補給金収益		7,416,993,000	14,353,549,920
資産見返運営費交付金戻入		1,734,346	23,731,706
財務収益			
受取利息		1,195,642	1,683,641
雑益		6,587,466	14,109,741
当期純損失		443,635,040	-
当期総損失		443,635,040	-
合 計		42,212,070,988	81,057,434,678
経常費用		42,212,070,988	81,057,434,678
福祉医療貸付業務費		40,805,712,654	78,741,411,455
人件費		648,710,750	985,068,463
借入金利息		37,620,749,788	73,791,197,750
債券利息		654,573,584	1,515,610,849
債券発行諸費		1,398,102	84,778,968
債券発行差金償却		4,402,500	10,096,666
業務委託費		104,109,188	199,523,390
貸付回収金充当費		1,138,528,000	1,550,218,000
福祉医療貸付業務経費		61,692,612	438,141,074
減価償却費		1,292,964	23,792,213
貸倒引当金繰入		570,255,166	142,984,082
経営指導業務費		96,074,825	126,939,897
人件費		64,593,848	69,757,021
経営指導業務経費		31,356,027	55,062,291
減価償却費		124,950	2,120,585
福祉保健医療情報サービス業務費		551,406,038	1,111,594,710
人件費		52,284,977	51,073,955
福祉保健医療情報サービス業務経費		499,121,061	1,060,284,463
減価償却費		-	236,292
一般管理費		758,877,471	1,077,488,616
人件費		417,697,882	801,601,199
管理経費		340,863,157	271,863,783
減価償却費		316,432	4,023,634
当期純利益		-	0
当期総利益		-	0
合 計		42,212,070,988	81,057,434,678



リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移【(4)－③】

○福祉医療貸付事業

1. リスク管理債権比率の推移

(単位：百万円、%)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
リスク管理債権 (A)	40,000	43,912	43,465	47,537	51,110
総貸付残高 (B)	2,870,179	2,956,083	3,035,333	3,176,431	3,341,797
比率 (A)/(B)	1.39	1.49	1.43	1.50	1.53

(注) 総貸付残高には、貸付受入金を含んでいる。

2. 貸倒引当金の推移

(単位：百万円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
貸倒引当金 (A)	5,677	7,388	8,241	8,738	8,772
貸付金残高 (B)	2,746,488	2,835,194	2,912,011	3,035,011	3,181,377
貸倒引当率 (A)/(B)	2.07/1,000	2.61/1,000	2.83/1,000	2.88/1,000	2.76/1,000

回収率の状況等【(4)－④】

○福祉医療貸付事業

(単位：百万円、%)

	16年度
回収実績額 (A)	211,511
回収予定額 (B)	212,554
回収率 (A) / (B)	99.50

(注) 繰上償還額は控除している。

事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての情報公開状況【(4)ー⑤】

以下の情報について、ホームページ、決算書等で情報公開している。

- 財務諸表（法人全体、各勘定別、セグメント別）
- 決算報告書（法人全体、各勘定別）
- 事業報告書
- リスク管理債権情報等

《データに関する参考資料》  
[年金担保・労災年金担保貸付]

業務量【(4)－①】

1. 年金担保貸付事業における貸付実績の推移

区 分		平成14年度	平成15年度 (事業団)	平成15年度 (機構)	平成16年度
貸付契約額		千円 232,679,550	千円 118,184,450	千円 118,206,550	千円 239,778,720
資金交付額		232,679,550	118,184,450	118,206,550	239,778,720
原 資	財政融資資金 借入金	58,500,000	7,500,000	20,500,000	32,200,000
	貸付回収金等 (財投機関債一再 掲)	174,179,500 (14,995,500)	110,684,450 (19,994,000)	97,706,550 (0)	207,578,720 (30,000,000)
貸付金残高		206,573,881	213,705,028	215,862,640	219,062,302

2. 労災年金担保貸付事業における貸付実績の推移

区 分	平成16年度
貸付契約額	千円 6,041,710
資金交付額 (原資：貸付回収金等)	6,041,710
貸付金残高	5,336,731

(注) 労災年金担保貸付事業については、平成16年度から事業開始

経常収支【4-②】

連続損益計算書（平成13年度～平成15年度上半期）

【社会福祉・医療事業団】

年金担保貸付助定

(単位：円)

区 分	13年度	14年度	15年度 (上半期)
経常収益	1,482,082,463	2,287,874,598	1,217,760,807
貸付事業収入			
貸付金利息	1,336,806,804	2,060,331,687	961,453,354
政府交付金収入	135,783,389	169,666,840	183,842,284
厚生保険特別会計交付金	134,425,555	167,871,172	182,003,860
国民年金特別会計交付金	1,357,834	1,695,668	1,838,424
引当金戻入			
貸倒引当金戻入	-	52,356,000	70,364,000
資産見返交付金戻入	1,513,578	1,651,176	826,626
事業外収益	7,978,692	3,968,895	1,274,543
受取利息	7,650,214	3,488,062	1,023,057
雑益	328,478	480,833	251,486
当期損失金	126,061,129	-	20,092,203
(合計)	1,608,143,592	2,287,874,598	1,237,853,010
経常費用	1,608,143,592	2,161,813,469	1,237,853,010
貸付事業費	1,397,739,283	1,931,682,495	1,076,010,378
借入金利息	343,207,252	585,041,936	292,961,782
債券利息	4,640,883	96,041,094	62,914,551
業務委託費	1,010,878,923	1,193,996,457	670,832,295
債券発行諸費	39,012,225	65,353,009	47,885,084
債券発行差金償却	-	1,250,000	1,416,666
一般管理費	158,048,309	156,853,119	90,761,632
一般管理費	166,534,731	155,201,943	89,935,006
減価償却費	1,513,578	1,651,176	826,626
貸倒損失			
貸倒損失	-	2,913,855	-
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	52,356,000	70,364,000	71,081,000
当期利益金	-	126,061,129	-
(合計)	1,608,143,592	2,287,874,598	1,237,853,010

年金担保貸付事業については、「年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律（平成12年法律第12号）」により平成13年度から事業開始

連続損益計算書（平成15年度下半期～）

【福祉医療機構】

年金担保貸付勘定

（単位：円）

科 目	平成15年度(下半期)	平成16年度
經常収益	1,130,981,987	2,893,997,782
運営費交付金収益	99,759,487	235,698,671
年金担保貸付事業収入	1,029,595,616	2,652,383,146
資産見返運営費交付金戻入	262,945	3,097,160
財務収益		
受取利息	1,339,144	2,776,192
雑益	24,795	42,613
当期純損失	41,322,955	—
当期総損失	41,322,955	—
合 計	1,172,304,942	2,893,997,782
經常費用	1,172,304,942	2,567,697,597
年金担保貸付業務費	1,158,349,538	2,463,968,042
人件費	38,190,212	83,192,691
借入金利息	284,697,331	540,276,308
債券利息	68,185,944	249,080,671
債券発行諸費	150,617	61,313,085
債券発行差金償却	1,750,000	3,500,000
業務委託費	661,237,450	1,402,135,377
年金担保貸付業務経費	48,990,219	54,376,471
減価償却費	250,536	2,807,697
貸倒引当金繰入	54,897,229	67,285,742
一般管理費	13,955,404	103,729,555
人件費	—	60,397,783
管理経費	13,942,995	40,108,499
減価償却費	12,409	3,223,273
当期純利益	—	326,300,185
当期総利益	—	326,300,185
合 計	1,172,304,942	2,893,997,782

連続損益計算書（平成16年度～）

【福祉医療機構】

労災年金担保貸付勘定

（単位：円）

科 目	平成16年度
經常収益	46,489,311
運営費交付金収益	23,257,845
労災年金担保貸付事業収入	22,614,745
資産見返運営費交付金戻入	2,300
財務収益	
受取利息	12,882
雑益	601,539
臨時利益	
貸倒引当金戻入益	5,556,961
当期純損失	—
当期総損失	—
合 計	52,046,272
經常費用	48,225,298
労災年金担保貸付業務費	40,210,249
人件費	8,959,389
業務委託費	24,315,352
労災年金担保貸付業務経費	6,855,475
減価償却費	80,033
一般管理費	8,015,049
人件費	6,129,872
管理経費	1,865,052
減価償却費	20,125
当期純利益	3,820,974
当期総利益	3,820,974
合 計	52,046,272

労災年金担保貸付事業については、「独立行政法人労働者福祉機構法（平成14年法律第171号）」附則第2条第1項により平成16年度から事業開始



リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移【(4)－③】

1. リスク管理債権比率の推移

(1) 年金担保貸付 (単位：百万円、%)

	13年度	14年度	15年度	16年度
リスク管理債権 (A)	108	403	685	808
総貸付残高 (B)	154,325	206,574	215,863	219,062
比率 (A)/(B)	0.07	0.20	0.32	0.37

(2) 労災年金担保貸付 (単位：百万円、%)

	16年度
リスク管理債権 (A)	99
総貸付残高 (B)	5,337
比率 (A)/(B)	1.86

2. 貸倒引当金の推移

(1) 年金担保貸付 (単位：百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度
貸倒引当金 (A)	31	98	223	264
貸付金残高 (B)	154,325	206,574	215,863	219,062
貸倒引当率 (A)/(B)	0.20/1,000	0.48/1,000	1.03/1,000	1.21/1,000

(2) 労災年金担保貸付 (単位：百万円)

	16年度
貸倒引当金 (A)	76
貸付金残高 (B)	5,337
貸倒引当率 (A)/(B)	14.26/1,000

回収率の状況等【(4)－④】

1. 年金担保貸付事業

(単位：百万円、%)

	16年度
回収実績額 (A)	217,843
回収予定額 (B)	217,869
回収率 (A) / (B)	99.98

2. 労災年金担保貸付事業

(単位：百万円、%)

	16年度
回収実績額 (A)	4,929
回収予定額 (B)	4,933
回収率 (A) / (B)	99.91

事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての情報公開状況【(4)ー⑤】

以下の情報について、ホームページ、決算書等で情報公開している。

- 財務諸表（法人全体、各勘定別、セグメント別）
- 決算報告書（法人全体、各勘定別）
- 事業報告書
- リスク管理債権情報等

## その他参考資料

	頁
参考1 施設の種別施設数（主な施設）の年次推移 . . . . .	60
参考2 社会保障給付費の推移 . . . . .	61

## 施設の種別別施設数（主な施設）の年次推移 （参考1）

種別	年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
		S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元
特別養護老人ホーム		1,031	1,165	1,311	1,410	1,505	1,619	1,731	1,855	1,995	2,125
保育所		22,036	22,487	22,709	22,858	22,904	22,899	22,879	22,826	22,776	22,737
介護老人保健施設		—	—	—	—	—	—	—	—	23	167
病院		9,055	9,224	9,403	9,515	9,574	9,608	9,699	9,841	10,034	10,081

種別	年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
特別養護老人ホーム		2,260	2,403	2,576	2,770	2,982	3,201	3,458	3,713	3,942	4,214
保育所		22,703	22,668	22,635	22,584	22,526	22,488	22,438	22,387	22,327	22,275
介護老人保健施設		370	522	661	814	1,004	1,195	1,517	1,853	2,184	2,420
病院		10,096	10,066	9,963	9,844	9,731	9,606	9,490	9,413	9,333	9,286

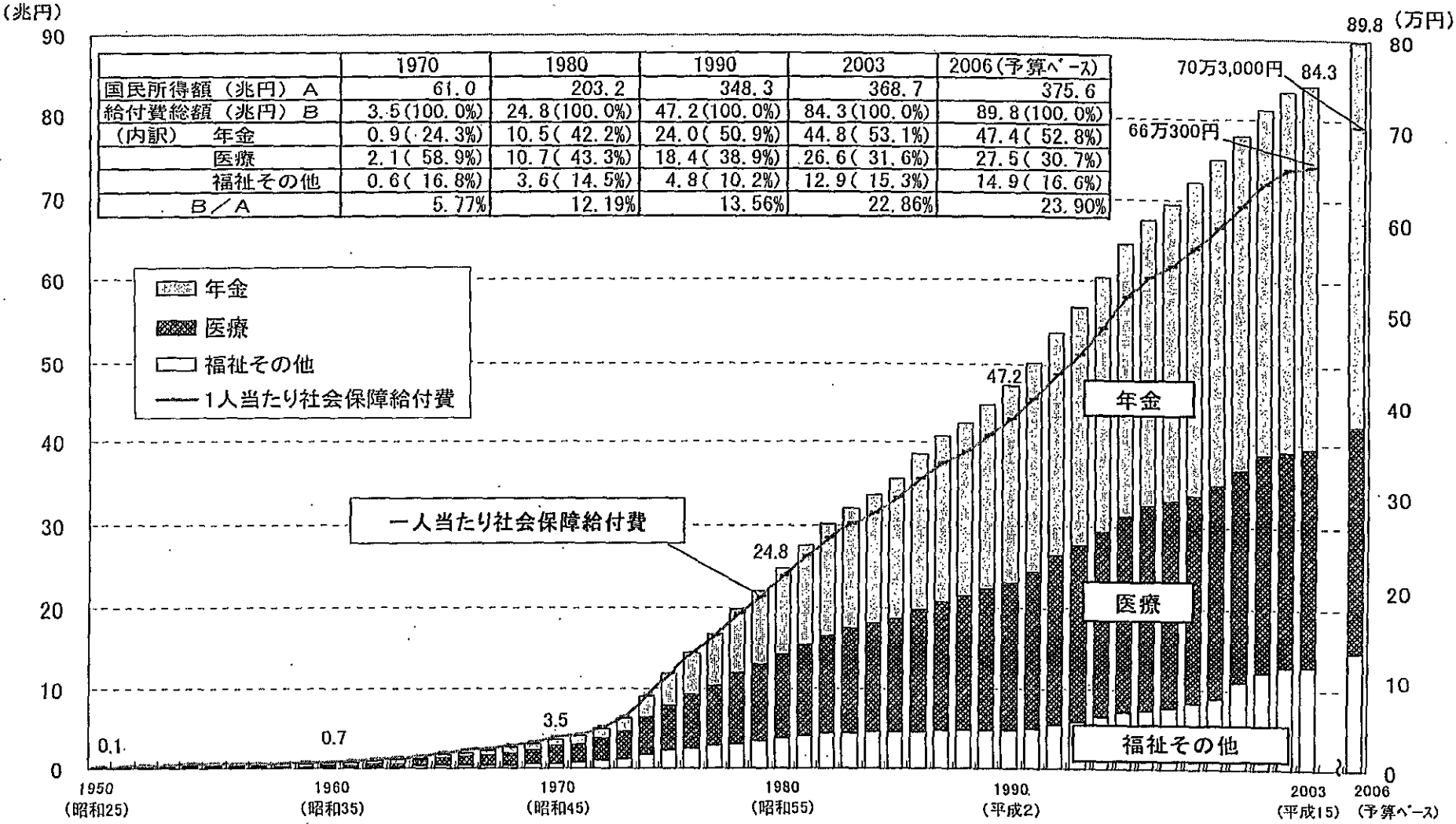
種別	年度	2000	2001	2002	2003	2004
		H12	H13	H14	H15	H16
特別養護老人ホーム		4,463	4,651	4,870	5,084	5,291
保育所		22,199	22,231	22,288	22,391	22,494
介護老人保健施設		2,667	2,779	2,872	3,013	3,131
病院		9,266	9,239	9,187	9,122	9,007

（資料出典） 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」  
 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」  
 厚生労働省「医療施設調査」

- （注）特別養護老人ホームの2000（平成12）年以降の数値は、「介護サービス施設・事業所調査」において、介護老人福祉施設として把握した数値である。
- （注）介護老人保健施設の1999（平成11）年以前の数値は、「老人保健施設調査」において、老人保健施設として把握した数値である。
- （注）介護老人福祉施設の1998（平成11）年の数値は、9月末日現在のもの。（その他は 10月1日現在のもの）
- （注）病院数については、1983（昭和58）年までは12月31日現在、1984（昭和59）年以降は10月1日現在である。

# 社会保障給付費の推移

(参考2)



61

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成15年度社会保障給付費」、2006年度(予算ベース)は厚生労働省推計  
 (注1) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990及び2003並びに2006年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。  
 (注2) 2006年度の「一人当たり社会保障給付費」は、給付費総額を平成18年1月1日時点(概算値)の人口総数で除したもの。